

航空分野におけるインフラ海外展開について

平成26年2月3日
航空局

- 世界的に航空需要が大きく増加する中、我が国航空分野のインフラ海外展開の推進は重要課題。
- 日本再興戦略のインフラ受注目標の達成にも貢献。

中間とりまとめにおいて示された課題

(中間とりまとめ抜粋)

2. 5 その他の航空分野における課題

2. 5. 2 航空分野におけるインフラ海外展開の推進

また、我が国の航空・空港関係者が培ってきた運営のノウハウや技術を、需要増が見込める世界の航空市場へ積極的に売り込み、我が国の経済発展に貢献する新たなツールとすることも重要である。そのため、官民一体となった受注・サービス提供体制の構築、資金調達手法の多様化等への取組みについて考えていくことが課題である。

○日本再興戦略(平成25年6月14日 閣議決定)(抜粋)

③成長が見込まれる世界のインフラ市場を官民一体で獲得する

<成果目標>

◆2020年に30兆円(現状10兆円)のインフラシステムの受注を実現する

- (i)官民一体、オールジャパンで売り込みを強化するために、内閣総理大臣を始めとする閣僚によるトップセールスを毎年10件以上実施する。
- (ii)海外展開支援融資ファシリティの活用、JBIC・NEXIによる現地通貨建ファイナンス支援の強化、海外投融資を含むODAの積極的活用、貿易保険の拡充など政策支援ツールを充実する。

(参考)インフラ海外展開推進の背景

- ・アジア等における膨大なインフラ整備ニーズと日本の国内市場縮小が背景。
- ・日本は、従来から国内における官民でのインフラ整備の経験を活かしてアジア等の発展に貢献してきた。
- ・国際協力という視点に加え、日本企業のビジネス展開支援という視点で、国を挙げて取り組みを強化する必要。

(「これからのインフラ・システム輸出戦略」(平成25年2月 インフラ海外展開推進のための有識者懇談会)より要約)

航空インフラ海外展開の多面的意義

- インフラ海外展開の推進は、**新興国の成長の取り込み**のみならず、**国内の活性化**、**我が国の国際的地位の向上**など、**多面的な意義**を有する。
- 特に、航空分野においては、インフラ海外展開を通じた周辺国のインフラのレベルアップは、**我が国を取り巻く国際航空ネットワークの強化や安全性の向上**にも寄与する。

インフラ海外展開の三つの意義 「これからのインフラ・システム輸出戦略」

新興国等の成長の取り込み

アジアをはじめとする新興国等の成長を取り込むことは、少子・高齢化が進む我が国にとって重要な課題。

活力を維持するためのフロンティア

インフラの海外展開は、官民いずれにとっても、人材力を高め、組織の活力を維持する上で有効。

将来にわたり 繁栄し、 世界で尊敬される国

相手国が真に求め、真に役立つインフラの整備に協力し、現地の経済社会の安定・発展に貢献。「良い仕事」をすることによって、日本は将来にわたって繁栄を享受し、世界で尊敬される国となる事が可能。

考えられる航空行政への裨益(例)

- 周辺国の空港・航空管制能力向上を通じた国際航空ネットワークの強化・安全性の向上
- 我が国航空・空港関係企業の収益力向上
- 海外空港運営経験の我が国空港運営へのフィードバック
- 航空行政の国際連携の強化
- 航空分野における我が国の発言力強化
- 航空行政への裨益効果の好循環

インフラ展開を通じた地域のボトルネック解消 (フィリピンへの新技術の導入例)

境界で安全間隔が確保できないため、低い交通量に合わせる必要がある

マニラFIR
(低密度)

福岡FIR
(高密度運航が可能)

飛行経路A590

(成田-マニラ) 飛行間隔
福岡FIR: 50マイル
マニラFIR: 105マイル



マニラFIRで効率のよい運航が可能となれば、

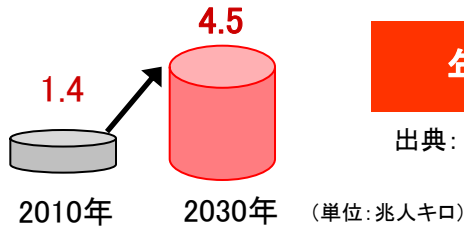
- ・飛行間隔の短縮
- ・遅延の減少
- ・運航コストの削減

等が期待される。

海外展開推進からみた航空インフラの現状

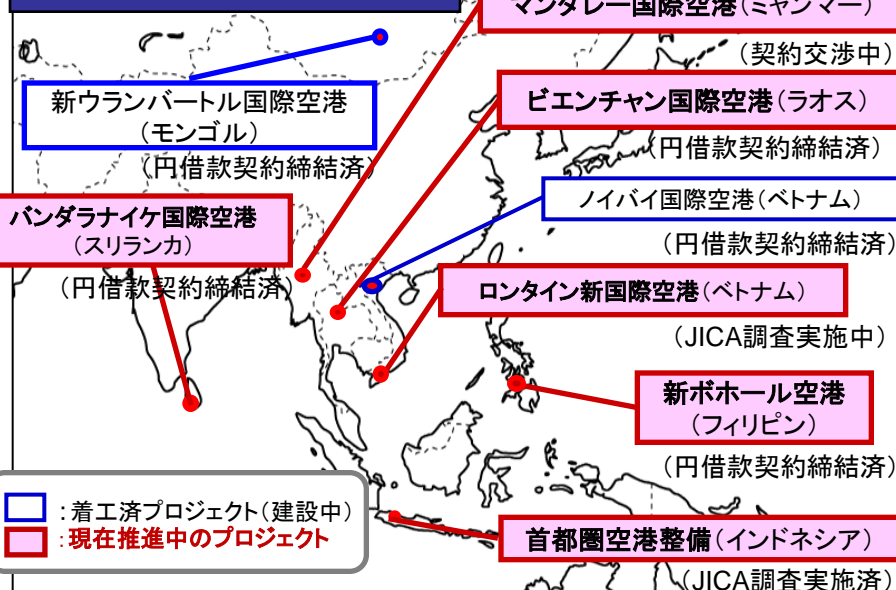
- アジア等の成長市場において、**航空需要増**を背景に**インフラ需要も増大**。航空旅客・貨物の増加に対応するため、空港の建設・拡張、管制システムの更新等のプロジェクトが多数計画されている。
- 航空分野のインフラ展開は**空港整備・運営**、**航空管制**を中心に裾野が広い。また、**世界共通の枠組み**に沿ってインフラ投資や人材育成が実施されるなど、**グローバルな側面**がある。

アジア太平洋地域の航空旅客輸送量予測

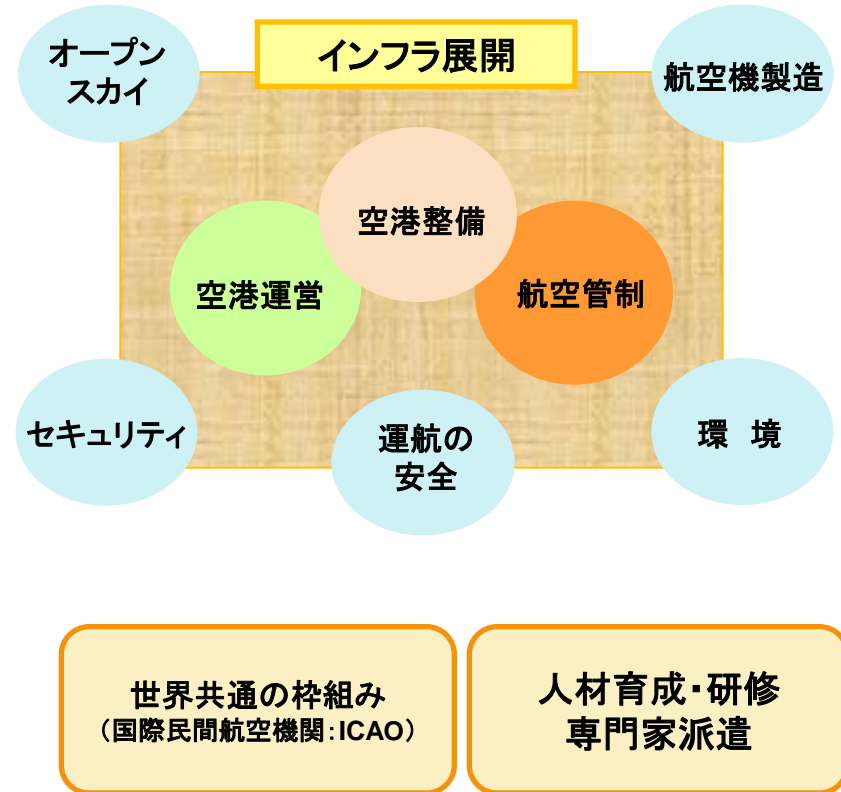


出典: ICAO Global Air Transport Outlook to 2030

アジアの主な空港プロジェクト



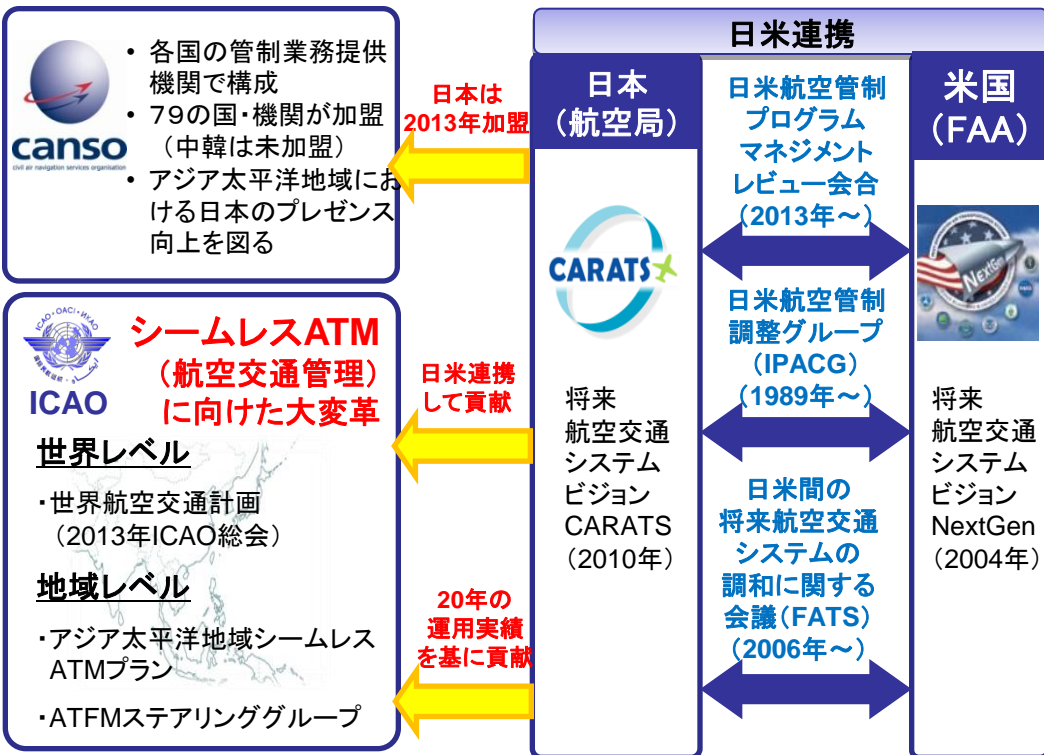
航空分野のインフラ展開を取り巻く多様な要素



航空インフラ海外展開の世界的動向

- **航空管制分野**では、シームレスな航空交通の実現のため、途上国支援を含む**国際連携**の重要性が増大。我が国は**米国とのパートナーシップ**を軸として**国際機関や加盟国との連携を強化**。
- **空港分野**では、従来の建設単体の発注から、**民営化や民間委託に伴う事業権の発注**という入札スタイルも増加。諸外国には**海外での受注実績を重ねる企業も出現**。
 発注国政府の財政支出を減らすため、**民間資金を活用するPPP(官民連携)**が積極的に導入されており、**資金調達手法の多様化**の重要性も増大。

航空管制分野におけるシームレスな航空交通に向けた国際連携



海外空港を運営する他国企業の例

- **ヴァンシ (Vinci) (フランス)**
 元来は建設会社だが、1995年よりカンボジアの建設・空港運営に参入。カンボジアの3空港はじめ、仏国内で9空港の運営を手掛ける。
 - **フラポート (Fraport AG) (ドイツ)**
 フランクフルト国際空港を運営する企業。デリー、サンパウロ、ペルー、カイロ、トルコなど海外各地で空港運営を手掛ける。
 - **仁川 (インチョン) 国際空港公社 (韓国)**
 インチョン空港の運営主体として1999年設立 (韓国政府100%出資) され、2003年より海外事業を開始。アジアを中心に、ウズベキスタン、イラク、ロシアなどにおいても空港運営や人材育成などを展開。
- ※ 我が国企業の海外空港運営事例は、ラオス(ビエンチャン空港)1件のみ

航空分野の海外展開における我が国の特徴

- 我が国には、製品・サービスを高品質で確実に提供し、運用する高度な技術・ノウハウがある。
- 一方、他国と比較的すると、総合的な受注体制、価格競争、機動的な資金需要への対応等で、遅れをとっている状況。

我が国の強み

- 空港建設を高品質で提供し、納期を遵守する施工管理
- 高度な空港運用・維持管理ノウハウの蓄積、利用者利便や快適性を追求したターミナル運営
- 効率的な空域・空港運用を支える航空管制システムの提供

等

運用しながら、安全・効率的に
空港拡張工事を行う技術



利用者の利便性・快適性を
追求したターミナル運営



厳密な評価のうえ運用される
高品質な管制機器



我が国の弱み

- 相手国の需要に的確に対応できる、空港の計画・建設・運営や管制機能を含む総合的な受注、サービス提供の体制
- 価格面での競争への対応、資金需要に機動的に対応する多様な金融手法の提供、発注者の立場で基本計画、入札仕様書等を作成する実務的な対応

等

航空インフラ海外展開の取組みに関する課題

- 海外展開の多面的な意義を踏まえ、**航空分野のインフラ海外展開の一層の推進**を図ることが重要。
- 他国に伍していくべく、「川上」から「川下」まで、**官民連携**による様々な取組みの実施が必要。

今後の方向性と戦略 『川上』『川下』のチャレンジ

「これからのインフラ・システム輸出戦略」より

1. 相手国のニーズの的確なくみ上げ

- ・関係者間でのビジネス支援という認識の共有
- ・国内のプロジェクト形成体制強化

2. 人材確保と人的ネットワークの充実

- ・息の長い人脈の構築

3. 総合受注を担える体制整備： プレイヤーの確保

- ・官民連携という意味でのオール・ジャパン

4. 競合国とのイコールフットイング

- ・トップセールス、政府間対話、公的金融の強化

5. 競争力強化のための新分野開拓

- ・我が国が先進性を有するソフトインフラの展開

6. 国内市場の国際化

- ・国内制度の国際標準への適合
- ・日本の制度の国際標準化

航空インフラ展開施策の 取組み状況

- 案件発掘調査(官民連携して実施)
(25年度実施例)【空港】タイ、フィリピン
【管制】インドネシア、モンゴル
- 官民協議会を通じた情報共有
- 政府間対話等におけるビジネスマッチング
- 専門家の派遣(過去20年で計300名以上)
- 外国人研修員の受入れ(過去20年で計250名以上)
- 官民協議会を通じた協力体制の構築
- 政府間対話等におけるトップセールス
(25年度実施例)
 - ・総理大臣、国土交通大臣等の外国訪問時
 - ・APEC交通大臣会合(9月)
 - ・日ASEAN特別首脳会合・交通大臣会合(12月)
- 「支援スキーム」の創設(26年度予定)
- 空港運営への参画(ラオス、ミャンマー(交渉中))
- 航空交通流管理(ATFM)(フィリピン、インドネシア)
- 「エコエアポート」の普及
- 国際標準の訓練教材による管制分野の人材育成

航空インフラ国際展開協議会 (25年4月設立)

- 会 長： 今井 敬 新日鐵住金(株)名誉会長
- 副会長： 喜多敏彦 双日(株)常務執行役員
尾形 悟 大成建設(株)取締役副社長
執行役員国際支店長
- 商社、建設会社、空港会社、金融機関、関係機関等約80社・団体で構成



活動状況

- 政府間対話におけるビジネスマッチング
 - ・日ASEAN次官級交通政策会合(6月)
 - ・アジア太平洋航空局長会議(7月)
 - ・APEC交通大臣会合(9月)・ICAO総会(9月)
 - ・日インドネシア交通次官級会合(10月) 等
- 案件勉強会
 - ・インド空港案件勉強会(9月・10月)
 - ・ベトナム・ロンタイン空港案件勉強会(9月)
- 今後の取組み方策の検討
 - ・協議会懇談会(11月)
- 官民訪問ミッション(26年2月実施予定)
- その他、随時情報共有・情報交換を実施